

2025年1月31日

各位

株式会社三井住友銀行

伊藤忠商事株式会社に「SMBC 社会課題解決推進支援融資」を実施

株式会社三井住友銀行（頭取 CEO：福留 朗裕）は、伊藤忠商事株式会社（代表取締役社長：石井 敬太）に「SMBC 社会課題解決推進支援融資」を実施いたしました。

「SMBC 社会課題解決推進支援融資」は、融資実行時に、株式会社三井住友銀行と株式会社日本総合研究所（代表取締役社長：谷崎 勝教）が、企業の社会課題解決に向けた取り組み状況を確認した上で、①組織の社会課題への取り組み姿勢等に対する所見と、②ロジックモデル（事業活動を通じた社会課題への道筋を見える化したもの）の仮説を提示し、今後の取り組み推進に向けたアドバイス等をご提供する融資商品です。

今回、伊藤忠商事株式会社については、以下に記す取組を通じた社会課題解決を対象としました。

① 朝型勤務・健康力向上等の取り組みを通じた働きがいのある環境づくり

取組内容	朝型フレックスタイム制度によって20時以降の残業を原則禁止し、早朝勤務を推奨しておられます。加えて在宅勤務制度等、従業員が多様な働き方を選択できる環境を整備されています。また、従業員の健康力向上のためのプログラムの実施や、がんと仕事の両立支援等に取り組んでおられます。
当該取組を通じて解決を目指す社会課題	ワーク・ライフ・バランスの向上
社会課題解決への貢献内容	早朝の軽食の無料配布等の取り組みにより朝型勤務を社内に定着させ、夜間の残業時間削減を実現されているほか、フレックスタイム制の採用や在宅勤務制度の導入等を含め、多様な働き方が選択できるようになることで、働きがいやエンゲージメントの向上につながると考えられます。健康力向上の取り組みは、従業員の健康状態が改善することで、労働生産性の向上につながることが期待できます。

（参考）社会課題概要

働く女性が増える一方、国際比較データ（OECD, 2022年）によると、日本女性の無償労働時間は男性の5.5倍で、家事や育児、介護の負担が女性に多くかかっていることがわかります。また、比較した11か国中で、有償労働時間が最も長いのは日本の男性でした。生産労働人口が減少する中、子育てや介護、病気の治療などのライフイベントと、仕事とのバランスを取りながら効率よく働き続けられる仕組みづくりが必要です。

② 現場のニーズに即した実効性の高い女性活躍推進施策の導入

取組内容	女性執行役員特例措置等の女性従業員の育成・登用に向けた制度の整備や、男性従業員の育児休業取得の必須化等に取り組んでおられます。海外駐在とライフイベントの両立を見据え、従業員及び配偶者の 卵子凍結・不妊治療の支援や、フェムテック商品の活用等を進めておられます。
当該取組を通じて解決を目指す社会課題	ジェンダーギャップの解消
社会課題解決への貢献内容	多様な育成・登用施策を通じて、女性従業員が活躍の機会を得やすくなります。また、男性従業員の育児休業取得必須化により、性別による役割分担の固定観念がなくなることで、管理職や役員を目指す女性がさらに増えれば、ジェンダーギャップの解消につながることを期待できます。卵子凍結・不妊治療の支援等、現場のニーズをヒアリングしながら細やかな対応策を導入し続けることで、キャリアと子育てを両立しながら働く従業員の増加につながっています。

(参考) 社会課題概要

女性就業者は増加傾向にあり、2022年時点で、就業者のうち女性が占める割合は45.0%です(令和5年、内閣府)。しかし管理職の女性割合は12.9%であり、国際的にも低い水準にとどまっています。労働力人口が減少しつつある中、企業にとっては人材の確保が重要な課題です。

女性活躍の推進は、労働力を補うだけでなく、優秀な人材の発掘や、女性ならではの視点を活用した新たな製品・サービスの創出にもつながります。

株式会社三井住友銀行では、「SMBC 社会課題解決推進支援融資」を通じて、お客さまの幅広い社会課題解決に向けた取組を支援することで、お客さまとともに社会的価値創造の好循環を生み出す取組を推進してまいります。

(ご参考)

伊藤忠商事株式会社のお知らせ

三井住友銀行との「SMBC 社会課題解決推進支援融資」の契約締結について

<https://www.itochu.co.jp/ja/news/news/2025/250131.html>

以 上